



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	443,694	△3.4	40,497	△25.9	40,976	△26.6	28,063	△29.1
2019年3月期	459,486	13.5	54,681	37.0	55,842	35.9	39,567	36.4

(注) 包括利益 2020年3月期 25,627百万円(△37.2%) 2019年3月期 40,800百万円(22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	222.96	—	12.4	10.0	9.1
2019年3月期	314.54	—	19.5	14.3	11.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 19百万円 2019年3月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	410,887	237,356	56.7	1,850.28
2019年3月期	409,982	222,885	53.3	1,738.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 232,961百万円 2019年3月期 218,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,502	△14,791	△18,354	70,883
2019年3月期	8,559	5,937	△6,893	90,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	11,338	28.6	5.6
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	9,456	33.6	4.2
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00		32.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	1.6	16,300	△5.7	16,900	△4.1	11,600	△11.9	92.16
通期	460,000	3.7	41,000	1.2	41,800	2.0	29,000	3.3	230.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	126,610,077株	2019年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	2020年3月期	703,806株	2019年3月期	795,986株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	125,867,093株	2019年3月期	125,794,780株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)およびダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式を含んでおります。株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が保有する自己株式数は、2020年3月期末159,100株、2019年3月期末75,300株であります。また、ダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式数は、2020年3月期末61,900株、2019年3月期末149,400株であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで5月12日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針と中長期目標	7
(2) 経営環境	7
(3) 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(関連情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済は、前半は米国で景気拡大が続き、日本や欧州、新興国でも総じて堅調に推移しました。一方、後半は米中の貿易摩擦、中国経済の減速、新型コロナウイルスの感染拡大により先行きが不透明な状況で推移しました。

新型コロナウイルスに対して、当社グループでは早期に対策本部を立ち上げ、社員とその家族、お客さま、お取引先の安全確保を最優先とし、対策に当たってまいりました。

当連結会計年度への影響としては、当社の海外子会社はそのほとんどが12月末決算であるため、売上・利益への影響は軽微でした。一方、受注面では、在宅勤務・移動制限などにより、一部先送り案件が生じました。

このような経済・事業環境の中、当社グループの受注は、半導体・液晶業界の設備投資減少の影響を受けましたが、一方で、グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加、流通形態の変化や、IoTなどの技術革新による産業構造の変化、人手不足による自動化投資に支えられ、一般製造業および流通業向けシステムはeコマース、医薬卸、食品業界を中心に堅調に推移しました。また、自動車生産ライン向けシステムも過去最大となる大型案件を北米で受注しました。

売上は、高水準の受注残をベースに堅調に推移したものの、半導体・液晶業界からの当期売上分の受注減少の影響により、前期の実績にはおよびませんでした。

この結果、当連結会計年度の受注高は4,831億84百万円（前年同期比4.0%減）、売上高は4,436億94百万円（同3.4%減）となりました。

利益は、半導体・液晶生産ライン向けシステムにおいて、大型案件の受注金額ダウンに加え追加コスト発生により、利益率低下の影響を受けました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した関係会社株式の売却益（69億48百万円＝連結簿価との差額）がなくなっていることや、のれんの一時償却の影響等を受けました。

この結果、営業利益は404億97百万円（同25.9%減）、経常利益は409億76百万円（同26.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、280億63百万円（同29.1%減）となりました。

ROEは12.4%となり、前年度の19.5%より低下しました。これは主に売上高当期純利益率が6.3%となり、前年度の8.6%から低下したことによるものです。

なお、当連結会計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで109.25円（前年同期110.37円）、中国元で15.82円（同16.64円）、韓国ウォンで0.0939円（同0.1003円）、ユーロで122.15円（同130.00円）となりました。これにより、受注高は約102億円減少、売上高は約67億円減少しましたが、営業利益への影響は軽微でした。受注高への影響のうち、当期間の期中受注分は約63億円、受注残に係る影響は約39億円です。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

当連結会計年度の期首より、これまで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」は、重要性が低下したことに伴い、「その他」に含めることにしました。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体工場向け輸出案件が伸び悩んだ影響はあったものの、国内の一般製造業および流通業向けの大型システムや、自動車生産ライン向けのサービス・小規模の改造案件に支えられ堅調に推移しました。

売上は、一般製造業および流通業向けをはじめとする豊富な受注残をベースに堅調に推移し、ほぼ前年同期並みの水準を維持しました。

利益は、上期については半導体・液晶生産ライン向けシステムにおいて、大型案件の受注金額ダウンに加え追加コスト発生による利益率低下の影響を受けましたが、下期については一般製造業および流通業向けシステムの増収効果、収益性改善がけん引し前年下期の営業利益実績を上回りました。セグメント利益は、前期に計上した関係会社株式の売却益(80億30百万円=取得原価との差額)がなくなっていること、関係会社株式の評価損の影響等を受けました。

この結果、受注高は2,183億60百万円(前年同期比5.7%減)、売上高は2,044億43百万円(同0.9%増)、セグメント利益は186億99百万円(同44.6%減)となりました。

② コンテックグループ

(産業用コンピュータ製品)

米国では、医療機器需要が順調に拡大したことに伴い、売上が増加しました。また、日本でも、物流関連向けの大型案件を受注したこともあり、売上が増加しました。

(計測制御製品)

「CONPROSYS」などのIoT市場向け製品の売上は堅調に推移しましたが、企業の設備投資が減速した影響を受けて、工場等で使用される計測制御用ボードの販売は減少しました。

(ソリューション製品)

自動車関連業界の設備投資減少の影響を受けて、関連システムの販売が減少しました。

コンテックグループ全体として、受注高は増加した一方、売上高は伸び悩み、利益面では投資有価証券の売却による特別利益の計上はあったものの、前年同期実績に届きませんでした。

この結果、受注高は168億31百万円(前年同期比2.6%増)、売上高は163億52百万円(同0.2%減)、セグメント利益は16億7百万円(同0.6%減)となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、自動車生産ライン向けシステムで、既存工場の設備リニューアル、新車種対応を目的とした大型案件を獲得したことが寄与し、大きく伸びました。一般製造業および流通業向けシステムはeコマース向けが堅調に推移しました。空港向けシステムの新規案件、半導体生産ライン向けシステムは受注時期の遅れなどの影響を受けました。

売上は、一般製造業および流通業向けシステムが進捗の遅れにより減少しましたが、半導体、自動車、空港向けがけん引し、堅調に伸びました。

利益面では、増収効果に加え、前期に計上した傘下のWebb社の確定給付年金のバイアウトに伴う特別損失(65億13百万円)、Wynright Corporationにおける固定資産減損損失(8億7百万円)がなくなっていることにより大幅に増益となりました。

この結果、受注高は1,367億57百万円(前年同期比24.9%増)、売上高は1,022億53百万円(同5.2%増)、セグメント利益は62億95百万円(同1,356.5%増)となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc. は、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。

受注は、メモリー半導体需要の回復が遅れていることにより減少しました。売上は前期の実績にはおよびませんでしたが、利益は堅調に推移しました。

この結果、受注高は238億4百万円(前年同期比43.0%減)、売上高は326億85百万円(同4.5%減)、セグメント利益は25億82百万円(同1.4%増)となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社54社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。各社とも、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売を行っています。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、国内で洗濯機を販売しています。サービスステーション向けで石油元売り各社の統合・資本提携に伴う需要があり、カーディーラー向け、トラック・バス用の大型洗濯機と併せて、販売台数は堅調に推移しました。

海外子会社：

中国・台湾・韓国・タイ・インドに主要な生産拠点があり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担っています。

中国では、液晶業界全体の設備投資が減少しているものの有機ELパネル工場の建設が今後も期待されています。一般製造業および流通業向けシステムは受注・売上ともに前期にはおよばなかったものの食品、医薬、eコマース向けの需要は底堅く推移しています。自動車関連では、日系自動車メーカーを中心に顧客密着体制を構築し、受注は堅調に推移し、売上は前期を上回りました。こうした状況を受け、工場の増設・拡張リニューアル、営業・サービス拠点の開設、トレーニングセンターの設置などを進めました。

台湾では、半導体生産ライン向けシステムが受注・売上ともに順調に推移しました。

韓国では、経済全般の厳しさが影響し、自動車生産ライン向けシステムの受注・売上が減少しました。

アセアン諸国やインドでは、特にインド・ベトナムで食品・日用雑貨・医薬品などの製造業の設備投資が活発です。両国に設けた海外子会社でこうした需要を取り込むとともに、タイの拠点に新工場棟を建設するなど現地生産を強化しました。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、空港向けシステムのおセアニア地区以外での事業展開の強化にグループ企業と協業して取り組み、セルフ手荷物チェックインシステム「セルフバッグドロップ」などの日本国内での販売等を伸ばしたものの、プロジェクト管理で課題を残しました。

この結果、受注高は874億30百万円（前年同期比16.8%減）、売上高は939億86百万円（同15.2%減）、セグメント利益は25億25百万円（同56.1%減）となりました。

このほか、2019年4月にはM&Aによりインドで一般製造業および流通業向けシステムの生産拠点を確保しました。同8月には有力な製造拠点として各国の企業が進出し、自動化ニーズが高まりつつあるベトナムに子会社を設立するとともに、空港向けシステムのデジタル技術強化を目的としてオランダおよびオーストラリアの企業をM&Aで取得しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は4,108億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加しました。流動資産の65億56百万円の減少につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が108億45百万円、その他の流動資産が36億27百万円増加したものの、現金及び預金が200億8百万円減少したことが主な要因です。

一方、固定資産の74億61百万円の増加につきましては、建物及び構築物が61億61百万円増加したことが主な要因です。

②負債の部について

当連結会計年度末における負債は1,735億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億66百万円減少しました。流動負債の172億66百万円の減少につきましては、海外子会社等の借入の返済により短期借入金金が76億59百万円、法人税等の支払いにより未払法人税等が107億89百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

一方、固定負債の37億円の増加につきましては、国内の借入を中心に長期借入金金が10億75百万円、その他の固定負債が19億76百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は2,373億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億71百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が165億69百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が18億38百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ200億20百万円減少し、708億83百万円(前年同期は909億3百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、135億2百万円の収入超過(前年同期は85億59百万円の収入超過)となりました。これは、売上債権の増加額が120億53百万円、法人税等の支払額が223億16百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が398億8百万円、未成工事受入金の増加額が28億25百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、147億91百万円の支出超過(前年同期は59億37百万円の収入超過)となりました。これは、固定資産の取得による支出が128億15百万円、関係会社株式の取得による支出が29億1百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、183億54百万円の支出超過(前年同期は68億93百万円の支出超過)となりました。これは海外子会社等における短期借入金の返済による支出が50億64百万円、配当金の支払額が113億31百万円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	42.9	45.8	50.4	53.3	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	77.9	111.3	214.8	176.8	209.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	1.5	3.3	4.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	64.8	30.9	20.2	17.4

自己資本比率：(純資産—非支配株主持分—新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」では連結配当性向30%、成長投資による企業価値向上を目指しています。

当期につきましては、中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当として1株当たり45円とさせていただくことを2020年5月12日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当として1株当たり75円とさせていただくことといたしました。

次期(2021年3月期)の配当につきましては、2021年3月期の業績予想および上記基本方針を踏まえ、年間配当75円(中間30円、期末45円)を予定しています。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次の通りです。

2021年3月期の連結通期業績予想

受注高	4,800億円	(前年同期比 0.7%減)
売上高	4,600億円	(同 3.7%増)
営業利益	410億円	(同 1.2%増)
経常利益	418億円	(同 2.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	290億円	(同 3.3%増)

当社グループを取り巻く経済・事業環境は、新型コロナウイルス感染症による停滞や混乱の一方で、在宅増加によるeコマース拡大、より効率的な物流オペレーションへの要望、テレワークの普及や5G通信による半導体需要増加など新たなニーズが見込まれます。お客さまは業界のトップクラスの企業が多く、信用面での不安は少ないのはもちろん、景況感が悪い時期にこそ前向きに設備投資をされる姿勢が見られます。総じて、中長期的な成長が期待できる環境に変化はないと見ています。

当社グループでは、主力生産拠点の滋賀事業所は新型コロナウイルス感染症の影響をほとんど受けておらず、サプライチェーンも健全に機能しています。海外子会社の工場や営業所、サービス拠点は、各国政府・行政機関の方針に適宜に対応し操業しています。中国や米国ではおおむね通常勤務状態に戻りつつありますが、ヨーロッパ、アジアの一部で在宅勤務が継続しています。財務体質は自己資本比率56.7%、D/Eレシオ0.14倍と強固であり、財務基盤を大きく毀損するような懸念事項はありません。長年にわたるグローバルなICTインフラ整備により、テレワークもスムーズに導入でき、通常の事業活動に大幅な支障はきたしていません。

新型コロナウイルス感染症による主なリスクは、当社グループおよびお客さまの移動・出勤・活動制限、感染者の発生による事業活動の遅延停滞、景気後退に伴うお客さま設備投資の延期・中止、減産による損益分岐点上昇などが考えられます。上記のような事業環境、自社体制の整備により、そうしたリスクによる影響を最小にしつつ、社員とその家族、お客さま、お取引先などの生命・健康・安全を最優先にすることで、持続的に成長してまいります。

なお、為替の影響は、2020年3月期の実績レートである対米ドル109.25円に対して、2021年3月期も同程度で計画を立てており、為替変動による大きな影響は織り込んでいません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競争状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期目標

当社は、①最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する

②自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する

の経営理念のもと、長年培ってきた「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」のマテリアルハンドリング技術で、生産・流通・サービス等さまざまな分野のお客さまの物流ニーズに応えてきました。

世界中のお客さまの立場に立って、最適・最良の製品・サービスを提供することに努めてきた結果、売上高世界ナンバーワン※のマテリアルハンドリングメーカーに成長しました。

※米国Modern Materials Handling誌2019年5月記事

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」の最終年度である2021年3月期の経営目標は連結売上高5,000億円、営業利益率11.5%です。これに対して、2020年3月期の業績は売上高4,436億円、営業利益率9.1%となりました。半導体・液晶業界の設備投資減少の影響を大きく受けたほか、グローバルな視点でのコスト改善、大型プロジェクトの予算管理などが課題となりました。

一方、財務面においては、「Value Innovation 2020」の目標であるROE10%以上を維持し、自己資本比率56.7%、D/Eレシオ0.14倍と強固な財務体質を構築しています。新型コロナウイルス感染症による景気後退局面にあっても、幅広い業界の大手企業をお客さまとしており、高い復元力を有していると考えています。

当社の事業は、①一般製造業および流通業向けシステム、②半導体・液晶生産ライン向けシステム、③自動車生産ライン向けシステム、④空港向けシステムの4つをコアとし、他に例を見ないポートフォリオになっていることが強みです。売上高総計での世界ナンバーワンに甘んじることなく、個々の事業領域においてすべてのコア事業がグローバル・トップに立つことを目指します。

(2) 経営環境

1) 事業環境

産業界全般に、新型コロナウイルス感染症により、先行きを見通し難い状況にありますが、当社のお客さまは、「eコマース」「デジタル革命」「自動運転・電気自動車へのシフト」「航空旅客数増」等、事業環境の大きな変化に加え、人手不足という社会問題にも直面しており、当社の提供する物流ソリューションに引き続き期待が寄せられているものと確信しています。

2) 競争環境

マテリアルハンドリング市場の拡大に伴い、従来の欧米メーカーに加え、中国などの新興メーカーが参入・成長してきており、競争は今後さらに激化することが見込まれています。

コンサルティングから、ものづくり・アフターサービスまでの一貫体制、および豊富な機器・ソフトのラインアップを通じて最適・最良のシステムを提供するという当社グループの強みをグローバルに発揮することに加え、抜本的なコスト改革にも取り組み、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

3) グローバル化・ローカル化

当社グループの2020年3月期の海外売上高比率は65%となりましたが、一般製造業および流通業向けシステムは日本国内向けが大半で、半導体・液晶生産ライン向けシステムは逆にお客さまのほとんどが海外といったようにグローバル化にも事業ごとに違いがあります。それぞれの事業でトップを目指すためのグローバル戦略を立て実行していく「グローバル事業体制の確立」が重要な課題です。

「グローバル事業体制の確立」に資する、全社的・横断的な改革にも取り組んでいます。最大の子会社である北米のDaifuku North America Holding Companyの子会社群は事業、製品、地域などの構成が複雑でしたが、お客さまの業界別に抜本的に再編しました。

グローバル化推進と同時に、26カ国・地域に広がっている海外子会社のローカル化にも注力する必要性があり、地域に根付いた営業・工事・サービス活動の推進を主導する人材の登用を進めています。

当社グループは、主要製品の内製化が強みにつながると考えています。このため、生産の現地化に積極的な投資を行ってきました。2018年の韓国(Daifuku Korea Co., Ltd.)を手始めに、2019年には、タイ(Daifuku (Thailand) Ltd.)、中国(大福(中国)物流設備有限公司)も増強、インドにおいては物流システム企業を買収

し、従来の約2倍の生産能力を持つ北米新工場(Wynright Corporation)も稼働を開始しました。

(3) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界経済に及ぼす影響は1930年代の大恐慌以来とも言われており、その大きさや期間の長さは現時点では見通せていません。企業の総合力があらゆる面で試されることだけは確かです。幸い、当社グループは有望分野のお客さまに恵まれており、有形無形の資産も豊富です。従来からの課題や、今後顕在化してくる課題を一つ一つ解決していくことで、中長期的な成長を目指してまいります。

従来からの課題で最大のものは、収益性の向上です。2020年3月期に一部大型案件で発生させた追加コストをなくすため、プロジェクト管理を徹底していきます。

また、特にアジア市場において成長著しい新興メーカーとの競争に勝たねばなりません。製品開発については、これまででもさまざまな日本初、世界初となる製品・システムを世に送り出してきた当社ですが、アンテナを高く張り巡らせ常に変化していく社会ニーズを捉えてトップランナーであり続けるのはもちろん、コストダウン開発、コスト改革に注力します。

「安全」「コンプライアンス」「ガバナンス」「環境」についても引き続き重要な課題であると捉えています。

1) 「安全専一」の徹底

「社員一人一人が創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築いていく」という人間尊重の経営を進めていくうえで、また、足元の新型コロナウイルスの脅威を打開するうえでも、社員やその家族、お客さま、お取引先の生命・健康・安全を確保することが何よりも優先されます。生産・工事・サービスを担う社員を抱える当社グループでは、「安全は、『第一』『第二』と相対的な順位を付けるものではなく、絶対的なもの、『専一』のものである」という決意で全社一丸となって災害の撲滅に取り組んでいます。引き続き、この取り組みを強化します。

2) コンプライアンスの徹底

コンプライアンス意識の社会的な高まりの中、法務リスクの管理を適切に行い、グローバル規模で法令遵守への取り組みを徹底させることを目的として、2019年10月に法務やコンプライアンス部門を統合し、「法務・コンプライアンス本部」に昇格させました。

3) ガバナンスのさらなる強化

2019年3月期に監査本部を新設し、その本部長には執行役員と同格である監査役員を充て、「コーポレートガバナンスの強化」を図りましたが、2020年4月より、監査役の監査の実効性を高めるため、監査役の実務を補助する監査役室を新設しました。

4) 環境に配慮した経営

従来の環境だけに特化した「環境経営推進委員会」を、2020年4月より幅広く社会に貢献する取り組みを推進する「サステナビリティ委員会」に改編し、CEOを委員長としました。

また、2019年5月に賛同表明したTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言に基づいて、気候変動が経営に与える影響の分析、さらに次期環境ビジョンの策定を進めています。

このようにE(環境)、S(社会)、G(企業統治)のそれぞれの取り組みを深化させ、一層の企業価値・社会的価値向上に結び付けていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。なお、IFRS適用については、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,916	70,907
受取手形・完成工事未収入金等	191,867	202,712
商品及び製品	5,497	6,453
未成工事支出金等	14,074	11,169
原材料及び貯蔵品	14,634	15,720
その他	9,475	13,103
貸倒引当金	△226	△383
流動資産合計	326,239	319,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,041	21,203
機械装置及び運搬具(純額)	4,379	5,635
工具、器具及び備品(純額)	1,915	2,486
土地	12,162	12,250
その他(純額)	3,522	5,768
有形固定資産合計	37,020	47,343
無形固定資産		
ソフトウェア	3,425	4,096
のれん	7,561	4,891
その他	1,473	1,145
無形固定資産合計	12,460	10,133
投資その他の資産		
投資有価証券	15,341	15,182
長期貸付金	145	128
退職給付に係る資産	4,932	5,708
繰延税金資産	10,529	9,480
その他	3,510	3,397
貸倒引当金	△198	△169
投資その他の資産合計	34,262	33,727
固定資産合計	83,742	91,204
資産合計	409,982	410,887

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,883	46,509
電子記録債務	23,915	22,587
短期借入金	19,431	11,772
未払法人税等	13,388	2,599
未成工事受入金等	29,245	33,091
工事損失引当金	317	263
その他	21,779	21,870
流動負債合計	155,961	138,695
固定負債		
長期借入金	20,569	21,645
繰延税金負債	485	321
退職給付に係る負債	7,459	8,082
その他の引当金	141	330
その他	2,478	4,455
固定負債合計	31,135	34,836
負債合計	187,097	173,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,518	21,987
利益剰余金	162,722	179,292
自己株式	△1,449	△1,430
株主資本合計	214,656	231,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	2,716
繰延ヘッジ損益	△20	△89
為替換算調整勘定	2,003	1,038
退職給付に係る調整累計額	△2,505	△2,419
その他の包括利益累計額合計	4,032	1,246
非支配株主持分	4,195	4,394
純資産合計	222,885	237,356
負債純資産合計	409,982	410,887

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	459,486	443,694
売上原価	358,230	357,870
売上総利益	101,255	85,824
販売費及び一般管理費		
販売費	18,878	17,791
一般管理費	27,696	27,535
販売費及び一般管理費合計	46,574	45,326
営業利益	54,681	40,497
営業外収益		
受取利息	547	599
受取配当金	417	435
受取地代家賃	243	216
その他	629	486
営業外収益合計	1,836	1,739
営業外費用		
支払利息	469	758
為替差損	—	308
その他	206	193
営業外費用合計	675	1,260
経常利益	55,842	40,976
特別利益		
固定資産売却益	27	19
投資有価証券売却益	374	971
関係会社株式売却益	6,948	—
その他	149	—
特別利益合計	7,499	990
特別損失		
固定資産売却損	92	2
固定資産除却損	215	270
のれん償却額	—	1,693
退職給付費用	6,897	—
減損損失	807	—
その他	—	192
特別損失合計	8,012	2,158
税金等調整前当期純利益	55,329	39,808
法人税、住民税及び事業税	20,218	9,389
法人税等調整額	△5,077	1,724
法人税等合計	15,140	11,114
当期純利益	40,188	28,693
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	39,567	28,063
非支配株主に帰属する当期純利益	620	630

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	△2,070
繰延ヘッジ損益	△55	△68
為替換算調整勘定	△3,321	△971
退職給付に係る調整額	5,760	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,078	△7
その他の包括利益合計	611	△3,066
包括利益	40,800	25,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,116	25,277
非支配株主に係る包括利益	683	349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,717	129,654	△782	181,454
会計方針の変更による累積的影響額			2,940		2,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	20,717	132,595	△782	184,394
当期変動額					
剰余金の配当			△9,440		△9,440
親会社株主に帰属する当期純利益			39,567		39,567
自己株式の取得				△957	△957
自己株式の処分		804		290	1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	800	30,127	△666	30,261
当期末残高	31,865	21,518	162,722	△1,449	214,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,358	34	6,360	△5,328	6,424	3,595	191,474
会計方針の変更による累積的影響額				△2,940	△2,940		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,358	34	6,360	△8,268	3,484	3,595	191,474
当期変動額							
剰余金の配当							△9,440
親会社株主に帰属する当期純利益							39,567
自己株式の取得							△957
自己株式の処分							1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△803	△54	△4,356	5,763	548	600	1,148
当期変動額合計	△803	△54	△4,356	5,763	548	600	31,410
当期末残高	4,554	△20	2,003	△2,505	4,032	4,195	222,885

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	21,518	162,722	△1,449	214,656
会計方針の変更による累積的影響額			△150		△150
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	21,518	162,572	△1,449	214,506
当期変動額					
剰余金の配当			△11,343		△11,343
親会社株主に帰属する当期純利益			28,063		28,063
自己株式の取得				△551	△551
自己株式の処分		466		570	1,036
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	469	16,720	18	17,208
当期末残高	31,865	21,987	179,292	△1,430	231,714

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,554	△20	2,003	△2,505	4,032	4,195	222,885
会計方針の変更による累積的影響額							△150
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,554	△20	2,003	△2,505	4,032	4,195	222,734
当期変動額							
剰余金の配当							△11,343
親会社株主に帰属する当期純利益							28,063
自己株式の取得							△551
自己株式の処分							1,036
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,838	△68	△965	85	△2,786	199	△2,587
当期変動額合計	△1,838	△68	△965	85	△2,786	199	14,621
当期末残高	2,716	△89	1,038	△2,419	1,246	4,394	237,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,329	39,808
減価償却費	4,598	5,667
のれん償却額	927	2,520
受取利息及び受取配当金	△964	△1,035
支払利息	469	758
減損損失	807	—
退職給付費用	6,897	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△374	△971
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,948	—
固定資産除売却損益(△は益)	281	252
売上債権の増減額(△は増加)	△32,172	△12,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,509	486
仕入債務の増減額(△は減少)	4,052	△2,208
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,279	2,825
その他	△5,997	△934
小計	23,674	35,115
利息及び配当金の受取額	964	1,036
利息の支払額	△423	△776
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,278	△22,316
その他	622	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,559	13,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△13
定期預金の払戻による収入	—	3
固定資産の取得による支出	△7,744	△12,815
固定資産の売却による収入	102	55
投資有価証券の取得による支出	△33	△354
投資有価証券の売却による収入	410	1,360
関係会社株式の取得による支出	—	△2,901
関係会社株式の売却による収入	13,223	—
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△22	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,937	△14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,844	△5,064
長期借入れによる収入	5,188	1,000
長期借入金の返済による支出	△12,639	△2,246
社債の償還による支出	△2,700	—
自己株式の売却による収入	1,088	1,036
自己株式の取得による支出	△957	△552
配当金の支払額	△9,428	△11,331
その他	△290	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,893	△18,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,851	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,751	△20,020
現金及び現金同等物の期首残高	85,152	90,903
現金及び現金同等物の期末残高	90,903	70,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、IFRS適用子会社では、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用により、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しています。また当会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首に使用権資産とリース債務を認識しています。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度の期首より適用しています。

当会計基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。なお、今回信託が取得する当社株式は、当社が保有する自己株式を第三者割当したものです。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、2019年11月8日開催の取締役会において、本制度の継続に当たり、追加拠出することを決議しており、2019年11月25日付けで、信託に対して90,000株、総額541百万円の追加拠出が行われております。

自己株式の帳簿価額および株式数

前連結会計年度 151百万円 75千株

当連結会計年度 680百万円 159千株

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年11月22日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(2018年11月22日～2021年3月29日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数

前連結会計年度 823百万円 149千株

当連結会計年度 341百万円 61千株

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 828百万円

当連結会計年度 282百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc. (CFI)」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度の期首より、重要性が低下したことに伴い、前連結会計年度まで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」を「その他」に含めております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク(ダイフク)

コンテックグループ(コンテック)

Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)

Clean Factomation, Inc. (CFI)

株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク(ダイフク)

コンテックグループ(コンテック)

Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)

Clean Factomation, Inc. (CFI)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,443	16,352	102,253	32,685	355,735	93,986	449,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,957	9,382	576	4,520	53,437	15,277	68,714
計	243,400	25,735	102,830	37,206	409,172	109,263	518,436
セグメント利益	18,699	1,607	6,295	2,582	29,184	2,525	31,709
セグメント資産	277,107	21,585	73,582	23,437	395,712	91,716	487,429
セグメント負債	91,085	10,192	29,559	15,121	145,960	54,673	200,634
その他の項目							
減価償却費	2,927	394	668	279	4,269	1,398	5,667
のれん償却額	33	132	580	—	746	106	853
受取利息	20	3	278	121	423	218	642
支払利息	96	26	0	6	129	671	800
特別利益	298	693	2	0	994	17	1,011
(固定資産売却益)	(1)	(0)	(2)	(0)	(3)	(15)	(19)
(投資有価証券売却益)	(296)	(674)	(—)	(—)	(971)	(0)	(971)
特別損失	4,883	0	70	0	4,955	64	5,019
(関係会社株式評価損)	(4,519)	(—)	(—)	(—)	(4,519)	(—)	(4,519)
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2)	(2)
(固定資産除却損)	(183)	(0)	(70)	(0)	(254)	(15)	(270)
法人税費用	7,116	653	1,090	702	9,562	1,357	10,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,999	449	4,031	347	11,828	1,392	13,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	409,172
「その他」の区分の売上高	109,263
セグメント間取引消去	△68,714
その他の連結上の調整額	△6,028
連結財務諸表の売上高	443,694

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	29,184
「その他」の区分の利益	2,525
関係会社からの配当金の消去	△5,377
その他の連結上の調整額	1,731
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	28,063

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	395,712
「その他」の区分の資産	91,716
資本連結による関係会社株式の消去	△43,019
内部取引による債権の消去	△28,607
その他の連結上の調整額	△4,914
連結財務諸表の資産合計	410,887

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	145,960
「その他」の区分の負債	54,673
内部取引による債務の消去	△28,607
その他の連結上の調整額	1,504
連結財務諸表の負債合計	173,531

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	4,269	1,398	—	5,667
のれん償却額	746	106	△26	826
受取利息	423	218	△42	599
支払利息	129	671	△42	758
特別利益	994	17	△20	990
(固定資産売却益)	(3)	(15)	(—)	(19)
(投資有価証券売却益)	(971)	(0)	(—)	(971)
特別損失	4,955	64	△2,860	2,158
(関係会社株式評価損)	(4,519)	(—)	(△4,519)	(—)
(固定資産売却損)	(—)	(2)	(—)	(2)
(固定資産除却損)	(254)	(15)	(—)	(270)
(のれん償却額)	(—)	(—)	(1,693)	(1,693)
法人税費用	9,562	1,357	193	11,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,828	1,392	—	13,220

(注) 調整額の主なものは以下の通りです。

「関係会社株式評価損」の△45億19百万円は、関係会社株式評価損を連結上消去したことによるものです。
特別損失の「のれん償却額」の△16億93百万円は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」
(会計制度委員会報告第7号 平成30年2月16日)の規定に基づき、のれんを償却したものです。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	410,526	16,363	16,804	443,694

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
155,029	95,178	70,204	43,516	79,765	443,694

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738円20銭	1,850円28銭
1株当たり当期純利益	314円54銭	222円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」は当連結会計年度100千株、前連結会計年度52千株、「株式給付信託(BBT)」は当連結会計年度107千株、前連結会計年度78千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」は当連結会計年度61千株、前連結会計年度149千株、「株式給付信託(BBT)」は当連結会計年度159千株、前連結会計年度75千株です。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,567	28,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	39,567	28,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,794	125,867

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	222,885	237,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,195	4,394
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,195)	(4,394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,689	232,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	125,814	125,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(2020年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

林 智亮 (新 取締役 常務執行役員 オートモーティブ事業部門長 兼 オートモーティブ事業部長)
(現 常務執行役員 オートモーティブ事業部門長 兼 オートモーティブ事業部長)

③退任予定取締役

取締役 相談役 田中 章夫

取締役 顧問 猪原 幹夫

取締役 顧問 岩本 英規

取締役 顧問 中島 祥行

④退任予定監査役

監査役 (常勤) 黒坂 達二郎